

『ジャーナリスト』  
「月間マスコミ評」  
2016年4月号

夏の参院選の前哨戦となる衆院補選が告示された。与党と野党統一が対決する北海道5区が焦点だ。草の根からの市民運動が、野党統一・連携を推進させる構図に注目したい。

選挙と伊勢志摩サミット関連の「話題」が紙面を飾るが、政治の世界ではおかしなことが続く。野党が共同提出した安保法制「廃止法案」は審議すらされない。自民党は緊急事態条項で改憲を叫びながら、衆参同日選を取りざたする。「黒塗り」情報隠しのTPP法案は先送り論も。閣僚や自民党議員の不祥事、問題発言は相変わらずだ。

福島第一原発事故から5年余り。今なお10万余の人が避難生活を送る。この福島を忘れたかのような「決定」が下された。福岡高裁宮崎支部は川内原発運転差し止めを求めた仮処分申し立てを退けた。3月の高浜原発差し止めの大津地裁決定とは対照的だ。

翌4月7日の各紙社

説は、朝日「司法は不安に惚えたか」、毎日「疑問が残る高裁の判断だ」と批判する。中日は「福島の教えはどこへ」の見出しで、「3・11の教訓無視だ。納得できようか」と問いかける。

これらと対照的なのが産経・読売社説だ。産経は「新規制基準評価の指針に」と決定を持ち上げる。読売は「専門的知見を尊重した判断だ」と、手放しで歓迎する。最新の科学技術の水準をもってしても、安全確保には限界があることを踏まえた極めて現実的な判断とまで述べる。これまでも同じとは言え、読売は福島の現実をどう見ているのか。まったく理解に苦しむ。

裁判所・司法の「判断」は大きく異なるが、新聞も同じだ。読売・産経は、安倍政権の原発推進を後押しする。安保や憲法、沖縄、そして原発など、とりわけ世論を「分断」する役割を果たす読売には警戒が必要だ。

4月12日は沖縄県米軍普天間飛行場返還「合意」から20年になる。同日の朝日社説は「なぜ返還は実現しないのか。沖縄の民意を顧みない政府の姿勢に、最

大の原因がある」と指摘する。原発と同様、事故が起きてからでは遅い。

このところテレビ報道への攻撃が激しくなり、テレビが危ないとの声が高まる。権力側からだけでなく、業界内部の「萎縮」が気になる。

夏に向け民意に問う、権力を監視するマスコミ、新聞・テレビの前向きな姿勢に期待したい。

(山田明)

